

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	教職員表彰		部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	丹	
			担当者名	宮島	内線	3312	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-04-01	教職員表彰					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	10年度	根拠	荒川区教職員表彰規程		
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区教職員表彰規程実施要綱		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-05	魅力ある教師の育成				
目的	他の模範となる事績のあった教職員を表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることを目的とする。						
対象者等	荒川区立小中学校、幼稚園及びこども園に勤務する職員						
内容	<p>【表彰の方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校長が、他の模範となる事績のあった職員を被表彰者として教育長へ推薦をする。</li> <li>・教育長、教育部長、課長の内、必要な職員をもって組織する審査会において、各学校長より推薦のあった者の中から被表彰者を決定する。</li> <li>・表彰は、年1回、表彰状及び記念品（個人：ボールペン等、グループ：区内共通買い物券）を授与して行う。</li> </ul> <p>【表彰件数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度（震災のため中止）22件</li> <li>・平成23年度（H24年3月）19件</li> <li>・平成24年度（H25年3月）10件</li> <li>・平成25年度（H26年3月）14件</li> </ul>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成10年度より実施しており、その後、毎年実施している。</li> <li>・平成12年度から、学校またはグループ等も対象とするよう、要綱改正を行った。</li> <li>・平成23年度から、学校等に勤務するすべての職員を対象とするよう、要綱改正を行った。</li> </ul>						
必要性	表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることができる。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） （贈呈式）個人表彰・団体表彰の2分野						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
予算額	197	284	284	277	277	278	298	
決算額（26年度は見込み）	147	220	252	59	83	144	298	
人件費等	424	814	872	983	826	832		
減価償却費			291	467	353	338		
【事務分担量】（%）	5	10	10	15	10	10		
合計（+ +）	571	1,034	1,415	1,509	1,262	1,314	298	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	571	1,034	1,415	1,509	1,262	1,314	298	
実績の推移	事項名							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
表彰者数 合計	20	21	22	19	10	14	36	
個人	16	15	12	19	9	9	31	
団体	4	6	10	0	1	5	5	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般需用費	記念品等	41	需用費	記念品等	132	需用費	記念品等	242
印刷製本費	賞状印刷	13	使用料等	会場・付帯設備使用料	8	役務費	賞状筆耕料	47
役務費	賞状筆耕料	6	役務費	賞状筆耕料	4	使用料等	会場・付帯設備使用料	9
使用料	会場・付帯設備使用料	8						
食糧費	懇親会用	15						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	表彰者数	19	10	14	25	36	

問題点・課題 （指標分析）	功績のあった教職員・グループ等が満遍なく受賞できるようにしていく必要がある。
	（実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
受賞後、受賞者等の栄誉を称えるため、公表について検討する。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
推進	推進	表彰が励みとなるとともに全体のモラルアップも図れるため一層推進する。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-01-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	その他教育活動費		部課名	教育委員会事務局教育総務課	課長名	丹	
			担当者名	鶴岡・関根・本山	内線	3312	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-08-04	その他教育活動費					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成	年度	根拠	引率教員等に対する入園料等の支出要綱			
終期設定	有 無	年度	法令等	消防法第8条・同施行令第3条			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-05	魅力ある教師の育成				
目的	教職員が全国及び都下の各教科等の研究会等に参加することを通して、教職員の資質向上と充実した学校教育の進展に寄与するため、研究会等参加費について支出する。 施設見学等の際、引率教員等が出張命令に伴う旅費で支給対象外となる入園料等について支出する。 各校(園・館)等に防火管理者をおくため、資格取得に必要な講習会受講料用テキスト代を支出する。						
対象者等	荒川区立学校の教職員が所属する、全国及び都下の各教科等の研究会組織 区立小中学校の修学旅行等に係る引率教員等 各校(園)・図書館等、直営教育施設の防火管理者						
内容	<分担金納入先(抜粋)> ・全国小中学校校長会、教頭会・東京都小中学校校長会、教頭会・東京都中学校教育相談研究会・東京都給食教育研究会・東京都養護教諭研究会・東京都小中学校体育連盟・全国公立小中学校事務職員会・東京都視聴覚教育研究会・東京都夜間中学校研究会・東京都特別支援教育研究会 <修学旅行等に係る施設入園料> 要綱・実施細則に基づき、修学旅行、遠足、その他教育長が必要と認めたとした行事において引率教員等が支払った入園料等について、学校長の請求により各引率教員に支出する。 <防火管理者講習会受講用テキスト代> ・各校・幼稚園等は副校長及び主任等が施設の防火管理者となっている(図書館は館長等)が、転任・異動等により新たにその職に就いた場合、資格のための講習会を受講する必要があるため、受講用テキスト代を支出する。						
経過	平成13年度から引率教員等に対する修学旅行等に係る施設入園料を公費支出している。						
必要性	教職員が研究会等に参加することにより、最新の知識や情報を教育現場に反映させることができる。教育活動を充実させることで、子どもたちがより良い教育を受けることができる。防火管理者は法で必ず設置するよう、定められている。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		4,369	4,336	4,587	4,362	4,304	4,862
決算額(26年度は見込み)		4,000	3,882	4,191	4,108	4,103	4,305	4,480
人件費等		847	407	436	2,058	2,038	2,441	
減価償却費				145	2,022	2,098	2,535	
【事務分担量】(%)		10	5	5	65	65	75	
合計(+ +)		4,847	4,289	4,772	8,188	8,239	9,281	4,480
実績の推移	特定財源							
	一般財源							
		4,847	4,289	4,772	8,188	8,239	9,281	4,480
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	小学校(分担金支払団体数)	21	24	25	23	23	25	
	中学校(分担金支払団体数)	24	17	25	24	19	18	
	幼稚園(分担金支払団体数)	9	8	7	7	8	9	
	その他(分担金支払団体数)	6	5	5	5	6	2	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
消耗品費	防火管理者講習会テキスト代 (受講5人)	23	負担金補助等	各種研究会等分担金	4,039	負担金補助等	各種研究会等分担金	4,102
			需用費	防火管理者講習テキスト代等	113	使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	278
			使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	153	需用費	防火管理者講習テキスト代等	100
使用料及び賃借料	修学旅行等に係る施設入園料	119						
	・小学校 49,850円							
	・中学校 43,875円							
	・幼稚園 24,890円							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	

問題点・課題 (指標分析)	研究会等への参加による効果が見えにくい。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 大会参加費については公費で出している区と出していない区、東京大会のみ公費支出しているなど、区によって取り扱いが異なる。 23区全てで実施（要綱の有無は各区異なる）
他区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
	研究会・大会参加費の公費負担については、23区でバラツキがみられるため、他区の状況を踏まえ、検討する必要がある。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	教職員の資質向上と充実した学校教育の進展のため、事業内容を検討しつつ、今後も断続する。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--



予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
一般賃金	育休等代替臨時職員	16,085	賃金	育休等代替臨時職員	17,356	賃金	育休等代替臨時職員	19,236
報償費	研修会講師謝金	2,324	報償費	研修会講師謝金	2,424	報償費	研修会講師謝金	2,500
職員旅費	初任者研修旅費等	25	使用料等	初任者研修バス借上げ等	273	使用料等	宿泊研施設使用料等	598
特別旅費	初任者研修、全同教旅費	144	旅費	初任者研修旅費等	150	共済費	臨時職員保険料	350
一般需用費	初任研用、同和図書等	106	需用費	研修消耗品等	96	報償費	研修会講師謝金	303
使用料賃借料	宿泊研施設使用料等	459	負担金補助	全同教大会参加費	4	旅費	初任者研修等旅費	202
負担金補助	全同教大会参加費	4				需用費	図書等	137

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	校内研修（研究授業）を実施している学校数	34	34	34	34	34	研修内容及び質の向上を目指す上で全校実施が必須条件
	教育講演会参加者数	961	945	954	965	1000	教員・保護者を対象とした講演会の参加者実数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員は絶えず研究と修養に努めなければならないことから、今後も教員の研修を奨励するとともに、計画的に研修を実施していくことが必要である。</li> <li>・人権教育の推進は都及び区の重要な教育課題であり、区の沿革と人権尊重の精神について一層の理解を啓発することが課題である。また、教員が日常的に人権に対する意識の高揚を図るため、校内の掲示物や名札の裏面に人権標語を携帯する等、具体的な改善策が必要である。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
外部評価等、より明確になった各教員の課題を解決する内容の研修を実施する。	学力向上や体力向上に取り組むため、国や都の平均を下回っている一部の教科や調査項目について、重点的に指導していく。
荒川区学校教育ビジョン推進プランの課題を確認する。特に、タブレットPC導入年度にあたり、授業での効果的な活用の仕方や教員研修の在り方等、継続して検証を進めていく必要がある。	タブレットPCの全校は配置に伴い、授業での効果的な活用の仕方や教員研修の在り方等、継続して検証を進めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	きめ細かく研修の充実を図る。

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	
--	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-26	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	新たな教員研修体系の実施		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	末永、中里		内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-02	新たな区独自の教員研修					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠法令等	東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に係る基本方針		
終期設定	有 無		年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-05	魅力ある教師の育成				
目的	これまでの研修体系に区独自の研修をさらに加え、新たな教員研修を実施することにより、本区の子どもたちへの教育の充実を図る。						
対象者等	区立全小・中学校教員						
内容	<p>若手教員の研修 若手教員育成研修・教職2・3年目の教諭を対象に、資質の向上を目指し、教諭としての基礎的な指導力を得させるために実施する。・2年次研修（授業づくり）：指導力の基礎を身に付けさせるために、個人の実践的な研修を行う。・3年次研修（授業づくり）：指導力を向上させるために、個人の研修テーマを設定し実践的な研修を行う。授業研究を年1回実施する。 荒川区教師養成講座・教職4年目としての実践的な指導力および使命感、幅広い知見を得させるために研修を実施することにより、教育の充実を図る。・全体会を年2回する。 派遣研修 英語教育研修会への派遣研修...教科等の指導法研究会等に派遣し、指導力を高度化させるための研修を実施する。 海外自主研修助成制度...英語教育の充実のため、海外諸都市における学校教育の実情や日本人に対する語学教育の在り方等を自主的に研究するために長期休業中を利用した海外での研修を実施する。 区教育課題研修助成制度...英語教育の充実のため、指導力を高度化させようとする意欲があり、勤務時間外に英会話の通信講座、英会話教室等の受講を希望する教員に受講費用を助成する。</p>						
経過	<p>若手教員の研修：平成16年度より実施、平成21年度より「荒川区教師養成講座」を統合。                  小学校英語教育に関する派遣研修：平成15年度より実施</p>						
必要性	次代を担う子どもたちを託すことができる、高い志と豊かな感性を持ち、実践力に優れた教員を養成・育成することは、変化の激しい時代にあつてますます重要な課題である。また、本区が推進する小学校の英語教育充実のための指導力を育成する必要がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		2,452	2,438	2,408	1,584	1,584	532
決算額（26年度は見込み）		1,517	537	1,451	968	1,070	90	380
人件費等		848	1,221	436	423	413	0	
減価償却費				145	156	161	0	
【事務分担量】（%）		10	15	5	5	5	0	
合計（+ +）		2,365	1,758	2,032	1,547	1,644	90	380
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		2,365	1,758	2,032	1,547	1,644	90	380
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	区教育課題研修助成人数	20	12	8	3	13	15	
	海外派遣研修助成人数	4	0	4	4	4		
	ゼミナール研修実施回数	11	10	10	1	0		
	授業づくり研修・講演会実施回数	3	3	2	0	1	7	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	教師養成講座	23	報償費	講師謝金	49	負担金補助等	英語教育課題研修助成	250
負担金補助	区教育課題研修助成	130	負担金補助等	英語教育課題研修助成	41	報償費	講師謝金	130
	海外派遣研修助成	917						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	助成率	0.368	0.895	0.789	1	1	助成人数 / 助成予定人数

（問題点・課題分析）	<p>若手教員の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の資質・能力向上を、個々の教員の自覚に委ねる自己研鑽のみに任せるのではなく、授業を通して教員同士が学び合い、鍛え合い、組織を通して教員の育成に責任を持つ仕組みを整えていく必要がある。</li> <li>・受講教員の増加</li> </ul> <p>小学校英語教育に関する派遣研修・参加者数の増員</p>
	<p>（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）</p> <p>2・3年次教員等に対する研修は、各区で実施しているが、「新たな教員研修体系」として位置付けたのは荒川区独自の取組みである。</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
東京都若手教員育成研修体系の進捗状況を連絡協議会で確認し、円滑な推進ができるよう図る。	東京都若手育成研修修了者の中から、東京教師道場部員や東京都研究員等、計画的に人材育成を図り、東京都へ推薦・登用していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	研修意識の一層の向上を目指す。

議会議事録（要旨）	<p>H17.2定 「学力向上のための調査結果について」</p> <p>H17.1定 「教員の資質向上について」</p>
-----------	--

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-27	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	教育研究会補助		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	佐野	内線	3382	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-08-02	教育研究会補助					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	58年度	根拠	荒川区教育研究会補助金交付要綱、荒川区立学校関係団体補助金交付要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-05	魅力ある教師の育成				
目的	荒川区立学校の教職員相互の研究及び区立学校関係団体が行う調査・研究に助成し、教職員の資質の向上をはかり、荒川区の教育レベルを向上させていく。						
対象者等	(1)教育研究会補助：荒川区立学校に勤務する教職員約700名を会員とする「荒川区教育研究会」 (2)学校教育関係団体補助：校長会、副校長会等、栄養士、事務職員の組織						
内容	(1)教育研究会補助 荒川区教育研究会が行う以下の活動に対して、助成を行う。 幼・小・中の各教科ごとの21部会及び、幼・小・中合同の15の部会、計36の研究部会が、それぞれ行っている研究（講師を招いての研修等） 各部会の行う研究発表、本教育研究会が開催する講演会 研究誌作成のための助成 (2)学校教育関係団体補助 職域ごとに組織された区立学校教育関係団体が行う、各々の研究・研修活動における講師謝礼経費の支出に限定して補助する。なお、平成24年度まで教育総務課で事務を行っていたが、指導室で実施している教員に対する研修と重なる部分もあり、必要性等含め、十分な検討と総合的な見直しを実施するため、平成25年度より指導室へ移管された。						
経過	(1)教育研究会補助 「荒教研」は、昭和7年10月に区内の小学校教員を構成員とする研究団体として発足し、翌昭和8年1月に荒川区長を会長とする教育振興団体「荒川教育会」の研究調査部門として位置付けられ、終戦まで存続。戦後、教職員組合の研究会としたが、昭和32年5月、組合から分離独立し、区内の全教職員を構成員とする自主的な研究団体として、現在に至る。 (2)学校教育関係団体補助 昭和59年より助成団体が右記のとおり推移している：昭和59年度12団体 平成10年度10団体 平成12年度9団体 平成15年度以降8団体						
必要性	教職員の資質の向上をはかり、荒川区の教育レベルを向上させるために必要。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 荒川区教育研究会・・・幼・小・中の全教職員で会を構成 ・荒教研の予算は、会員の会費（年額1,200円）と区の補助金による						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		4,214	4,214	4,225	4,220	4,220	4,220
決算額（26年度は見込み）		4,129	4,138	4,109	4,011	4,164	4,012	4,220
人件費等		1,695	1,695	1,308	846	413	311	
減価償却費				436	312	161	237	
【事務分担量】（%）		20	20	15	10	5	7	
合計（+ +）		5,824	5,833	5,853	5,169	4,738	4,560	4,220
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		5,824	5,833	5,853	5,169	4,738	4,560	4,220
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	(1)教育研究会補助：研究誌発行	1	1	1	1	1	1	
	(2)学校教育関係団体補助：補助団体数	7	7	6	5	7	8	
	(2)学校教育関係団体補助事業回数	16	16	16	14	17	18	
	学校教育関係団体補助：決算額	434	443	414	316	469	317	

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
(1)負担金補助	教育研究会補助	3,695	負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	4,012	負担金補助等	教育研究会及び各団体補助	4,220
(2)負担金補助額及び交付金	小学校長会	230						
	中学校長会	100						
	小学校副校長会	23						
	中学校副校長会	0						
	幼稚園長会	23						
	幼稚園主任会	20						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度見込み	目標値(27年度)	
標	補助率（収入比）	0.775	0.785	0.784	0.784	0.784	補助金額が収入に占める割合
	補助率（補助対象事業比）	0.875	0.892	0.829	0.81	0.81	補助金額が補助対象事業費に占める割合
	総参加者数	152	255	249	257	257	補助対象講習会への延べ参加者数

（問題点・課題分析）	(1)教育研究会補助：研究の質の維持・向上が可能である荒教研の収入の確保を課題としながら、補助金の額及び会費と補助金の収入割合等を検討していく必要がある。
	(2)学校教育関係団体補助：教員研修については指導室も事業を行っており、今後教員のキャリアアップについての方向性を教育委員会として検討したうえで、本事業についても見直す必要がある。また、21年度は区の研修機関であるABCとの共催、22年度はACCとの共催で講演会を行い、会員以外に区職員等の参加者も増やすなど、新たな試みにも取り組みは始めている。教育総務課より指導室へ事務移管が行われたことにより、経費節減等トータルな見直しを行っていく必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
適正な費用負担について検討を行い研究の質的向上を図っていく必要がある。	補助金の額及び会費と補助金の収入割合等を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	創意工夫を生かした教員研修を支援する。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------

# 事務事業分析シート（平成26年度）

No1

主要事業	事務事業コード	12-04-28	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	授業力向上プロジェクト事業		部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	小山	
			担当者名	保坂、原田		内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（26年度）	01-03-03	授業力向上プロジェクト事業					
事務事業の種類	新規事業（26年度 25年度）			建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	授業力向上プロジェクト実施要項		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	04-05	魅力ある教師の育成				
目的	区内各学校の、授業力の向上に向けた独自の企画による研修を支援することで、授業の質を高め、学力の向上を図る						
対象者等	学校独自の授業力向上プロジェクト企画書を審査し、選定された学校						
内容	授業力向上に向けた、学校独自の研修計画に基づき、優れた企画を提案した学校を審査により選定し、必要な予算措置を行い研修を支援する。授業力向上プロジェクトとしての必要性の高さ、具体性、効果を審査し決定する。						
経過	平成19年度から実施。 平成25年度は南二幼・東日幼・七峡小・尾久小・尾久西小・尾久六小・二日小・諏訪中が実施。						
必要性	教育の成否は、学校教育の担い手である教員一人一人の資質・能力に負うところが極めて大きい。確かな学力を身に付け、豊かな心をはぐくませるためには、高い志と豊かな感性を兼ね備え、優れた実践力に裏付けられた揺ぎ無い指導力をもった教員の育成が急務である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 専門家による授業観察、ワークショップ、指導助言、研究協議等 授業力向上プロジェクトの企画に従い、外部人材を講師として招聘する。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額		1,680	1,680	2,280	2,280	2,280	2,280
決算額（26年度は見込み）		1,590	1,461	1,653	1,533	1,765	1,753	2,280
人件費等		424	814	872	847	1,239	416	
減価償却費				291	311	484	169	
【事務分担当】（%）		5	10	10	10	15	5	
合計（+ +）		2,014	2,275	2,816	2,691	3,488	2,338	2,280
特定財源	国							
	都							
その他								
一般財源		2,014	2,275	2,816	2,691	3,488	2,338	2,280
実績の推移	事項名	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	実施校（園）数	9	9	7	5	7	8	9

予算・決算の内訳								
平成24年度（決算）			平成25年度（決算）			平成26年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	指導講師謝金	1,220	報償費	指導講師謝金	1,127	報償費	指導講師謝金	1,560
一般需用費	消耗品購入費	545	一般需用費	消耗品購入費	626	需用費	消耗品購入費	720

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		23年度	24年度	25年度	26年度 見込み	目標値 (27年度)	
標	荒川区学力向上のための調査小学校達成率	-	-	71.7	73	75	22年度より3年間は活用型のため経年変化が見られない
	荒川区学力向上のための調査中学校達成率	-	-	55.1	58	60	22年度より3年間は活用型のため経年変化が見られない

（問題点・課題分析）	
	（実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策	
平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
実践の普及啓発に役立ち、区全体の授業力の向上、児童・生徒の学力の向上に反映させるため教科を絞った研究内容にするなど検討・決定していく。	指定校についての評価検証を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
26年度	27年度	
継続	継続	企画提案を受け、校内研修の充実を図る。

議（要旨）	況（質問状）
-------	--------